



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL <https://www.dds.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 小野寺 光広 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	273	42.0	△133	—	△117	—	△114	—
2020年12月期第1四半期	192	△10.2	△79	—	△127	—	△129	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 △129百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△2.38	—
2020年12月期第1四半期	△3.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	3,507	2,805	79.0	57.49
2020年12月期	3,592	2,936	80.7	60.14

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,771百万円 2020年12月期 2,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は（添付資料）P.3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	48,210,300株	2020年12月期	48,210,300株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	48,210,300株	2020年12月期 1 Q	41,790,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により非製造業における景況感は未だ厳しい状況にあります。しかしながら、製造業における景況感は回復しつつあり改善傾向になりました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃による情報漏えい事故や、個人情報の持ち出しや盗難などインシデントが頻発しております。官公庁、企業サイドや個人を含めた社会全体で情報セキュリティ対策に対する関心は高まっており、また、Stay Homeによるネット販売、ウェブサービスの利用者が増加し、利用者サイドにおいては、パスワードにとってかわる、より安全かつより簡単な本人確認に対するニーズが拡大してきております。

このような状況の下、当社の製品面においては、テレワーク時に社外からのアクセスを行う際に有効な、ネットワークセキュリティ機器との連携を行い、利便性は損なわず安全性を高めることを可能にしました。

販売面においては、株式会社鳥取県情報センター及び西日本電信電話株式会社とアライアンスを結び、LGWANを通じてサービスを提供するLGWAN-ASPにより万能認証基盤Themisを使ったサービス化に成功し、日本の7割を占める人口5万人以下の自治体を中心にサービス販売の強化をしました。ストック型ビジネス比率を伸ばす上で非常に重要なプロセスになります。さらに、厚生労働省より医療機関の情報システム向けガイドラインが更新され令和9年度に稼働予定があるシステムは原則二要素認証の実装を求められている中、いち早く、佐賀県医療センター好生館が導入事例にご協力をいただき公開しました。医療機関への導入が急速に進む中、非常に有効な手を打つことが出来ました。

このような環境のなか、当社の主力事業であるクライアント・サーバーシステムEVEシリーズ・万能認証基盤Themisと指紋認証機器UBFシリーズを中心にしたバイオ事業については、改正個人情報保護法による各府省からのガイドラインに従った官公庁・教育委員会を含む自治体に加え、社会インフラを支える公的な企業から大規模案件を多数受注し概ね計画通りに推移しました。

マガタマ・FIDO事業については、FIDO2対応の遅れにより普及が遅れておりましたが、不正送金問題や公共性の高い企業のデジタル化に伴い、問い合わせや案件は急速に増加しております。当連結会計年度は試験導入に留まっておりましたが、4月からの新年度において導入検討が始まっております。

アルゴリズム・センサー事業については、引き続き、国内、海外センサーメーカーへのスマートフォンメーカー向けの商談をすすめております。ASIC化の開発にも成功し、メーカーからの要望にお応え出来る生産体制の整備など受注に向けた準備を進めております。

また、海外のSI事業につきましては、前年において安定収益に貢献いたしました。今期においても継続して営業中です。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は273百万円（前年同期192百万円）となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は前年同期比で61百万円増加となりました。主な要因は、前年度において子会社化したMICROMETRICS TECHNOLOGIES PTE. LTD. について当第1四半期より損益計算書を連結したことによるものです。これにより、営業損失133百万円（前年同期は営業損失79百万円）、為替差益13百万円を営業外収益に計上したことにより経常損失117百万円（前年同期は経常損失127百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失114百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失129百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主として現金及び預金の減少（81百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて85百万円（3.2%）減少し、2,617百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,713百万円、受取手形及び売掛金449百万円、製品173百万円です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて微増の890百万円となりました。この内訳は、有形固定資産280百万円、無形固定資産401百万円、投資その他の資産208百万円です。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は96百万円で、これは主にNokNokLabs, Inc等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主として買掛金の増加（45百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて35百万円（8.3%）増加し、470百万円となりました。この主な内訳は、前受収益117百万円、買掛金195百万円です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の増加（9百万円の増加）により、前連結会計年度末に比べて10百万円（4.7%）増加し、231百万円となりました。この主な内訳は、長期前受収益151百万円、退職給付に係る負債35百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（114百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べ131百万円（4.5%）減少し、2,805百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

バイオ事業については、引き続き、セキュリティ対策として自治体をはじめとした官公庁ならびに民間企業での採用の増加が見込まれること、また、文教市場におけるGIGAスクールにおいて導入されたデバイスが活用の段階に入り運用面での課題が明らかになっており、文部科学省セキュリティガイドラインに二要素認証が明記されていること、さらに、医療機関の情報システムへの展開も新型コロナウイルス感染症の状況次第ではありますが活況になっていることなどにより、市場環境は拡大基調にあるものと認識しております。それらに対し数年来構築してきた代理店網を活用しさらに売上増加を推進してまいります。

マガタマ・FIDO事業については、検証導入したユーザーがサービスインに移行することが予想され売上げに大きく寄与すること、さらに新しく契約締結した販売パートナーが既に提案活動をしており受注期に入ることから、売上急増を見込んでおります。しかしながら、ターゲットになる顧客が非製造業を中心としているため、新型コロナウイルス感染症の影響を見極める必要があります。

アルゴリズム・センサー事業は1案件の規模が大きく、前年より受注、納品、売上の時期が見通しづらい状況が続いております。いわゆる世界的な半導体不足が昨年後半から顕在化してきており、製品製造面でのマイナス要因が多分にあります。現状悪化している部品調達に際しての納期や単価等の状況の好転時期は流動的です。また、海外のSI事業につきましては、現地の経済状況次第であり、案件はまだ活発化しておらず、見通しづらい状況です。

今期予想としましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することで、さらなる企業活動の自粛に伴う需給バランスの崩れなどを見極める必要があります。このような状況下におきまして、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社の2021年12月期の連結業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,733	1,713,292
受取手形及び売掛金	454,404	449,970
電子記録債権	40,757	39,903
製品	172,869	173,946
役員に対する短期貸付金	193,926	193,926
その他	96,648	96,892
貸倒引当金	△50,862	△50,876
流動資産合計	2,702,477	2,617,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	275,083	275,083
その他(純額)	3,710	5,329
有形固定資産合計	278,794	280,413
無形固定資産		
のれん	121,744	119,023
技術資産	271,000	262,093
ソフトウェア	20,881	20,326
無形固定資産合計	413,625	401,444
投資その他の資産		
投資有価証券	89,854	96,111
関係会社株式	58,293	58,526
長期貸付金	206,000	206,000
その他	49,669	54,355
貸倒引当金	△206,000	△206,000
投資その他の資産合計	197,817	208,993
固定資産合計	890,237	890,850
資産合計	3,592,714	3,507,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,417	195,616
未払費用	51,593	66,721
未払法人税等	10,627	4,778
賞与引当金	7,011	26,864
前受収益	119,164	117,636
その他	95,572	58,673
流動負債合計	434,387	470,290
固定負債		
長期前受収益	141,753	151,102
退職給付に係る負債	33,594	35,218
繰延税金負債	46,070	45,452
固定負債合計	221,417	231,773
負債合計	655,804	702,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,760	1,520,760
資本剰余金	1,520,760	1,520,760
利益剰余金	9,668	△105,185
株主資本合計	3,051,188	2,936,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,562	1,867
為替換算調整勘定	△148,297	△166,730
その他の包括利益累計額合計	△151,860	△164,863
新株予約権	2,151	—
非支配株主持分	35,430	34,371
純資産合計	2,936,909	2,805,842
負債純資産合計	3,592,714	3,507,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	192,562	273,346
売上原価	93,302	166,877
売上総利益	99,259	106,468
販売費及び一般管理費	178,790	239,946
営業損失(△)	△79,530	△133,478
営業外収益		
受取利息	19	495
為替差益	—	13,116
その他	0	2,666
営業外収益合計	19	16,278
営業外費用		
為替差損	47,197	—
保険料	32	33
その他	502	1
営業外費用合計	47,733	35
経常損失(△)	△127,243	△117,235
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,243	△117,235
法人税、住民税及び事業税	481	448
過年度法人税等	2,141	—
法人税等調整額	—	△1,452
法人税等合計	2,623	△1,004
四半期純損失(△)	△129,867	△116,231
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,376
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,867	△114,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△129,867	△116,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	5,430
為替換算調整勘定	24,261	△18,433
その他の包括利益合計	24,010	△13,003
四半期包括利益	△105,857	△129,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,857	△128,176
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△3円11銭	△2円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△129,867	△114,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△129,867	△114,854
普通株式の期中平均株式数(株)	41,790,300	48,210,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。